

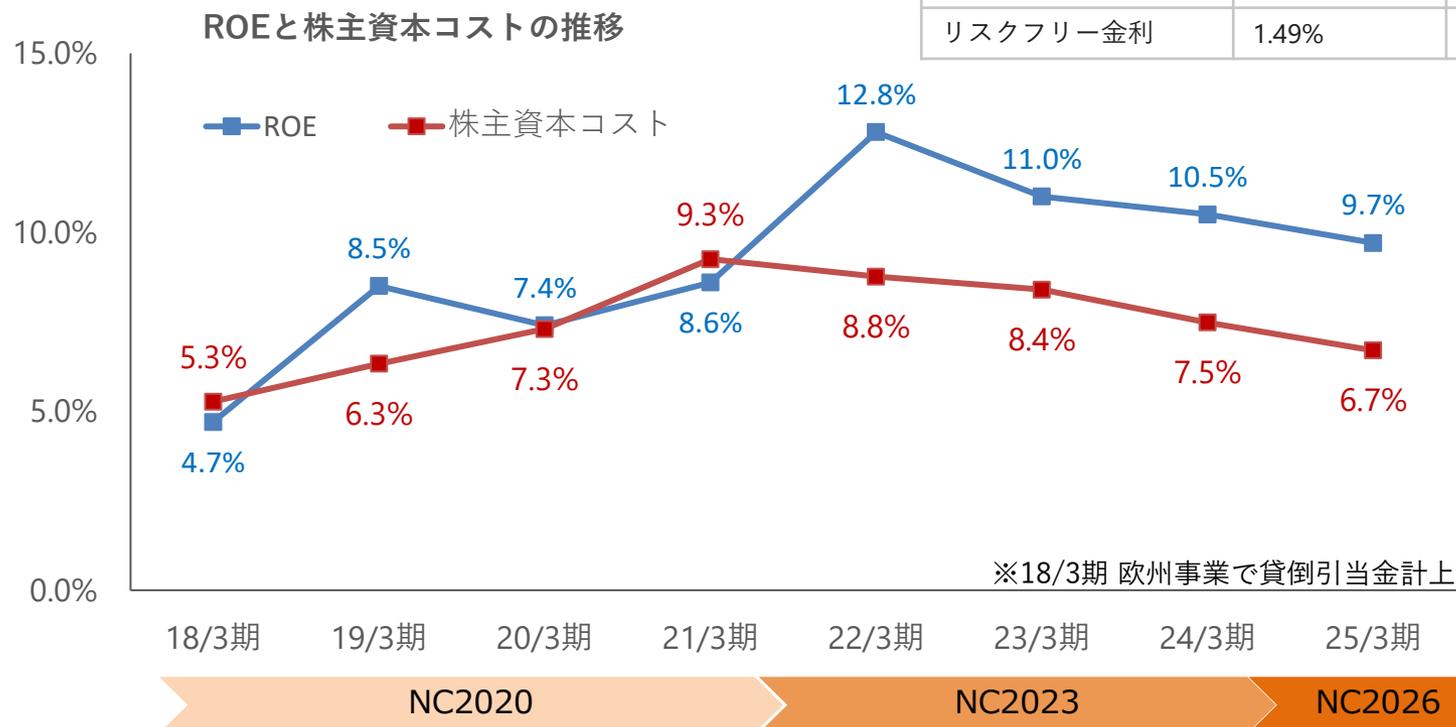
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストと資本収益性の比較

- 25年3月期は、市場流動性向上による株主層拡大等を背景に資本コストが低下
- 引き続き、株主資本のコントロールと、小型株プレミアム、流動性プレミアム等を考慮したスプレッド確保に努める

※株主資本コスト計算の前提 CAPMに基づく

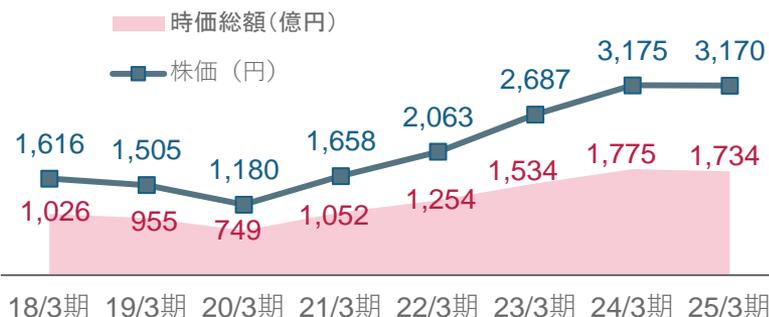
	25/3期末時点	24/3期末時点
β	0.89	1.07
市場リスクプレミアム	5.9%	6.3%
リスクフリー金利	1.49%	0.75%



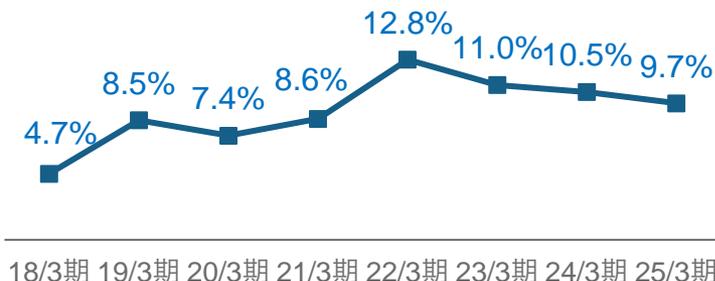
株価・市場評価の推移

- 株価、PBR、PERとも前年並みの水準に留まる
- 引き続き、株主資本のコントロールを実施し、ROEの水準を維持する
- PERは依然低位の水準。成長投資の実績化等により、成長期待をさらに高める必要がある

株価・時価総額の推移



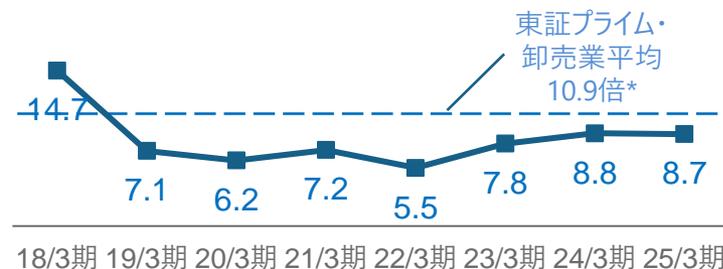
ROEの推移



PBRの推移



PERの推移



※18/3期 欧州事業で貸倒引当金計上

※数値はいずれも期末時点

*25年3月末時点、時価総額加重平均

対応方針・目標と計画期間

- 取締役会での議論を経て、以下の方針を決定

□ 方針

①～④を通じて、なるべく早期に、PBR1倍を常態的に超える株価水準を達成する

- ① 成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する（成長）
- ② ROE10%以上を維持する（資本効率）
- ③ 財務レバレッジの活用含め、資本コストを抑制・低減する（資本コスト低減）
- ④ 自己株式取得の継続実施（資本効率）

取り組みの経緯と強化の方向性

- 東証からの要請以前から取り組みを本格化し、一定の成果。今後は取り組みをさらに強化し、PBR1倍を常態的に超える株価水準を早期に達成する

		～2022年度	2023～2024年度	2025年度～
		株主還元 の大幅拡充	資本コスト経営 の実践	資本コスト経営 の強化
成長	事業価値を高め、 成長期待を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> ・主力ビジネスを中心に、収益基盤が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・「投資の積極化」の方針のもと、M&A・事業投資を積極実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み投資案件の着実な収益化と、さらなる積極投資の実施
資本効率	ROE10%以上を 維持する	<ul style="list-style-type: none"> ・業績水準向上や株主還元拡充により、資本コストを上回るROE水準に到達 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式取得・消却により、ROE水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な自己株式取得・消却を実施し、株主資本のコントロールを徹底
資本コスト 低減	資本コストを抑制・ 低減する	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス体制を強化（独立社外取締役が過半を占める体制に） ・政策保有株式を縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ・業績水準向上や流動性向上により、資本コストを低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報開示の充実、対話の拡大により資本コストのさらなる低減を目指す

【参考】具体的な取り組み ～① 事業価値を高め、成長期待を醸成する

- 成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する

「NC2026」戦略	25年3月期 主な実績
投資の積極化による収益拡大 複合機能強化による差別化・収益性向上	<ul style="list-style-type: none"> • M&A、事業投資を積極実施 • コンパウンド機能拡充と高度化に向けた体制を整備
主要セグメント（合成樹脂・情報電子）の深耕	<ul style="list-style-type: none"> • 合成樹脂、情報電子ともに収益を拡大し、売上高、営業利益とも過去最高を更新。営業利益率も向上（合成樹脂：24/3期 2.7%→25/3期 3.3%、情報電子：24/3期 2.9%→25/3期 3.2%）
成長エリアの深耕	<ul style="list-style-type: none"> • アジア地域の収益が拡大し売上高、営業利益とも過去最高を更新 • 重点エリアのインド、メキシコが順調に売上拡大
政策保有株式の縮減 調達手段の多様化	<ul style="list-style-type: none"> • 政策保有株式売却により成長投資資金を確保 • サステナブルファイナンスによる調達を開始
ダイバーシティ&インクルージョン 人的資本投資	<ul style="list-style-type: none"> • 海外現地法人におけるナショナルスタッフの幹部登用のための制度整備が進捗

【参考】具体的な取り組み ～② ROE10%以上を維持する

■ 主に利益の拡大、利益率の向上と株主資本のコントロール継続により、ROE10%以上を維持する

利益の拡大、売上高利益率の向上	25年3月期 主な実績
主力ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 主力ビジネスがけん引し、売上高、営業利益とも4期連続で過去最高を更新
利益率が高いビジネスの構成比向上	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益率が向上（24/3期 2.8%→25/3期 3.1%）
M&Aを含む積極的な投資と早期の収益化	<ul style="list-style-type: none"> M&Aを中心に137億円の成長投資を実施 前中期経営計画「NC2023」での投資案件が順調に収益寄与
政策保有株式売却の着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式縮減が順調に進捗

株主資本のコントロール	25年3月期 主な実績
機動的な自己株式取得・消却の継続	<ul style="list-style-type: none"> 120万株（約40億円）の自己株式取得・消却を実施 上限100万株・40億円の自己株式取得を実施中（2025年5～8月）
累進配当の継続	<ul style="list-style-type: none"> 5円増配となる125円/株の配当を実施。配当総額約68億円* 26年3月期も、3円増配となる128円/株を計画

*決議ベース

【参考】具体的な取り組み ～③ 資本コストを抑制・低減する

■ 直接的な取り組みのほか、間接的な取り組みを進めることで、リスクや市場との情報格差を低減し、資本コストを抑制・低減する

直接的な資本コスト抑制・低減の取り組み	25年3月期 主な実績
負債の活用（社債など調達手段の多様化）	<ul style="list-style-type: none"> 2024年7月に当社初のグリーンローン契約を締結 2024年12月に当社初のグリーンボンドを発行
自己株式取得・消却	<ul style="list-style-type: none"> 120万株（約40億円）の自己株式取得・消却を実施 上限100万株・40億円の自己株式取得を実施中（2025年5～8月）
間接的な資本コスト抑制・低減の取り組み	25年3月期 主な実績
情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」、「株主との対話の推進と開示」について継続開示（東証事例集に継続掲載） 中期経営計画「NC2026」にて、成長戦略の開示を詳細化
投資家との対話の拡大（説明強化）	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家・アナリスト等との個別面談数増加（2023年度62回→2024年度66回） 決算説明会等で「稲畑産業の強み」について説明を開始
取締役会のモニタリング機能強化による継続的なウォッチング	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価を継続実施し、次年度以降の課題を抽出・対処
ESGスコアの向上による各種インデックスへの採用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に2年連続選定 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続選定
市場流動性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 株式売出し（2024年1月）に伴い市場流動性が向上、株主層が拡大

開示の形式・対話の方針等

■ 中期計画へのテーマアップ

- 「NC2026」の財務戦略に掲げた『PBR1倍を常態的に超える株価水準の早期達成』に、より強いコミットで取り組んでいきます

■ 開示の形式

- 来期以降も、期末の決算説明会で、継続的に進捗を説明します

■ 対話の方針

- 開示内容にもとづいて、担当役員・IR専任部署にて、投資家との個別面談による対話を積極的に実施します
- 対話の内容は、ウェブサイト、コーポレート・ガバナンス報告書等で開示します（2024年度の「株主との対話の実施状況等について」は、5月9日 ウェブサイトに開示済）
- 対話の内容も参考に、改善策を適宜アップデートしていきます